

JOMF 派遣医師便り (2017. 10)

◆シンガポール◆

シンガポールの医療費

シンガポール日本人会クリニック

日暮 浩実

年々、増える一方の医療費は、日本で大きな問題となっている。新基準による GDP に対する保健医療費の割合は、日本は 11.2% (2014 年) で世界 3 位の高率である。

シンガポールはどうであろうか？ シンガポールは 4% (2016 年) と低率で、OECD 平均の 9.1% の半分にも満たない。

シンガポールの建国の父、リークァンユー氏は自伝の中で、1980 年代に各国を視察した結果から、シンガポールは西洋の福祉医療国家のようにはならないと述べ、自己責任を重んじた保健医療制度を構築するとした。このことがこの数字に現れているのではないだろうか。

シンガポールの医療費は、支払いの一部を収入などに応じて一部政府が助成し、残りを次に述べる Medisave から払い、さらに高額な場合などは MediShield Life などから支払うようになっている。さらに低所得者などにはセーフティーネットとして Medifund という基金も存在する。

雇用者と被雇用者は折半して、給与の一部を Medisave (慢性疾患など指定されたいくつかの疾病の医療費に使われる) の費用として納入する。給与から天引きされる点は日本も同様だが、このお金が自身の名のついた預金口座に入ることになっているところが日本と大きく違う。あくまでも自身の口座であるため、使わなければ利子とともに増えるので、お金を減らさない方向、結果としてより健康であろうとする方向に人々の気持ちを導くことになる。

また、透析や化学療法など高額な医療費を補うため、2015 年 11 月より、それまでの MediShield が MediShield Life という形に昇華し、さらに義務加入ともなった。この費用は Medisave の費用から、一部が回されることになった。自身の貯金の一部が、公共のために使われることになったのだが、急速に人口が高齢化しつつあるため、止むを得ない現実的な策であるように思う。ちなみに、65 歳以上の総人口に対する割合は 11.8% (2015 年) で日本に比べるとまだ低い。既に現時点で、近未来の高齢化社会を見据えた策をとっているといえるのではないだろうか。日本などの状況を良く研究していると感じる次第である。

また、safety net として Medifund という基金制度もある。これは、低所得層を助成するものである。低所得層は医療費に関してもともと国からかなりの補助が受けられるのだが、医療費の支払い際し、自身や家族の Medisave、手持ちの現金を使ってもまだ不足する場合、支払い切れない部分を補う制度である。これは公立の医療施設で使うことが出来る。もちろん、無制限にこの基金が使われては直ぐに破綻してしまうので適応に際しては当局がきち

んと検討するようである。原資の調達先はどこかは分からなかったが、基金という形をとることで国の財政に直接は影響しないようにしているのであろうと思う。1993年に2億ドルで開始されたが、2015年には40億ドルとなった。

こうしたシンガポールの制度は、人に蓄財の欲求があることを認め、それを効果的に利用している点において至極現実的である。また、これは強い政府の存在と自己責任、”医療はあくまでもサービス”であるという思想があることで成り立っていると感じる。